令和元年度

決算説明資料

1　決算総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2　重要施策の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

3　款項目別執行状況の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

総務企画局

1 決算総括

○一般会計

（歳　入）

款	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
(17) 使用料及び手数料	1,000	－	－	1,000
(18) 国庫支出金	39,773,000	44,615,000	－	84,388,000
(19) 県支出金	57,798,000	－	－	57,798,000
(20) 財産収入	8,498,000	－	－	8,498,000
(24) 諸収入	434,490,000	29,000	－	434,519,000
合計	540,560,000	44,644,000	－	585,204,000

○補正予算の内訳

1．補正第3号（12月議会）

（単位：円）

款	金額	内訳
(18) 国庫支出金	44,615,000	○ 国のマイナポイントを活用した消費活性化策の促進に係る関連歳入の追加 （個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱に基づく補助金の追加） 44,615,000
(24) 諸収入	29,000	○ 雇用保険法に基づく保険料収入の追加 29,000

（単位：円）

調　定　額 (B)	収入済額 (C)	不　納 欠損額 (D)	収　入 未済額 (B)－(C)－(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)＋(E)－(A)	執行率　% ((C)＋(E)) ／(A)
9,540	9,540	－	－	－	8,540	954.0
72,494,857	72,494,857	－	－	－	△ 11,893,143	85.9
39,921,872	39,921,872	－	－	－	△ 17,876,128	69.1
7,786,971	7,786,971	－	－	－	△ 711,029	91.6
392,215,006	390,884,964	－	1,330,042	－	△ 43,634,036	90.0
512,428,246	511,098,204	－	1,330,042	－	△ 74,105,796	87.3

○ 差引過不足額の主な内訳

（単位：円）

款	金　額	主　な　内　訳	
(18)　国庫支出金	△ 11,893,143	○ 個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱に基づく補助金の減	△ 14,552,000
(19) 県支出金	△ 17,876,128	○ 統計調査費委託金の減	△ 17,876,128
(24) 諸　収　入	△ 43,634,036	○ 派遣職員の人件費相当額収入の減	△ 41,830,405

○一般会計
（歳　出）

款・項	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
(2) 総務費	22,481,098,000	373,621,000	－	－
1 総務管理費	22,244,081,000	377,880,000	－	－
5 統計調査費	237,017,000	△ 4,259,000	－	－
合計	22,481,098,000	373,621,000	－	－

○補正予算の内訳
1. 補正第3号（12月議会）　（単位：円）

款・項	金額	内訳
(2) 総務費	373,621,000	
1 総務管理費	377,880,000	○給与費等の追加 333,265,000 ○国のマイナポイントを活用した消費活性化策の促進に係る経費の追加 44,615,000
5 統計調査費	△ 4,259,000	○給与費等の減額 △ 4,259,000

（単位：円）

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 % ((B)＋(C)) ／(A)
22,854,719,000	21,987,667,141	－	867,051,859	96.2
22,621,961,000	21,780,835,022	－	841,125,978	96.3
232,758,000	206,832,119	－	25,925,881	88.9
22,854,719,000	21,987,667,141	－	867,051,859	96.2

○ 不用額の主な内訳

（単位：円）

款・項	金額	主な内訳
(2) 総務費		
1 総務管理費	841,125,978	○一般管理費 607,961,155 ・給与費等 等 ○企画調整費 55,125,076 ・福岡アジア都市研究所経費 等 ○情報化推進費 76,358,886 ・ICT活用の推進経費 等 ○国際化推進費 95,263,054 ・国際交流事業費 等
5 統計調査費	25,925,881	○委託統計調査費 17,890,086 ・経済センサス基礎調査 等

２　重要施策の実施状況

１．福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について，事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い，基本構想に掲げる都市像の実現に向けて，施策事業の着実な推進を図った。

5,748 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
総合計画進行管理	5,748	基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価等を実施。

２．プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を確固たるものとするため，局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて，全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど，各プロジェクトの推進を図った。

195,437 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
ユニバーサル都市・福岡の推進	8,516	ユニバーサルデザインの考え方を広げるため，ユニバーサル都市・福岡賞やフェスティバル，外国人を対象としたトイレ利用マナーの啓発ステッカーの配布等を実施。
農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	7,053	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに，土地利用規制の緩和を契機とし，地域産業の振興につながるビジネスの創出に向けた地域と事業者のマッチング，地域情報のＰＲ等を実施。
南区における拠点施設に関する調査経費	627	南区における拠点施設の検討として，南区の現状や課題を把握するため，地域特性の調査等を実施。

事業名	決算額 （千円）	事　業　内　容
産学官民連携による国際競争力強化	35,000	福岡地域戦略推進協議会において，産学官民連携のプラットフォームの活用により，新たなプロジェクトの立ち上げやコンソーシアムの組成支援を行うなど，地域の成長に資する取組みを実施。
国家戦略特区の推進	17,150	「グローバル創業都市・福岡」の実現のために，国等と共同で区域会議を開催し，区域計画の策定を行うなど，国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」の活用に関する調整を実施。
グローバルスタートアップ推進事業	94,006	海外スタートアップ拠点との連携等により，海外展開を見据えた創業環境づくりを推進するとともに，マッチング支援に特化したコーディネーターの設置など，海外とのビジネスマッチングの具体化支援を実施。
Society5.0(超スマート社会)へのチャレンジ	7,991	公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）を通じて，AI や IoT といった先端技術等を活用した民間提案等を支援するなど，社会課題の解決等を促進。 ※Society5.0： AI や IoT 等の先端技術を取り入れることにより，あらゆる人が質の高いサービスを受け，活き活きと快適に暮らすことのできる「超スマート社会」をいう。

３．国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や，国際貢献・国際協力，G20 福岡財務大臣・中央銀行総裁会議の開催等を通じて，福岡市のプレゼンスを高めるとともに，日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり，地元企業の国際ビジネス展開やグローバル人材の育成・定着を促進した。

637,736 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
姉妹都市交流推進事業	97,943	広州市との締結 40 周年やイポー市との締結 30 周年などの機会も活用しながら，姉妹都市との青少年交流事業や相互理解を促進する事業，経済交流事業などを実施。
福岡アジア文化賞事業	39,581	受賞者３名（フィリピン，オランダ，日本）を選考。例年実施している授賞式，市民フォーラム，学校訪問などの行事に加え，30 周年記念事業を実施。
国際貢献・国際協力の推進	42,592	海外からの視察・研修の受入れや市職員の海外派遣を実施。また，国やＪＩＣＡなど関係機関との連携を強化しながら，国際貢献を通じた官民連携による事業展開を推進。
留学生支援・ネットワーク構築事業	7,127	留学生を対象とした有償の長期就業体験事業や留学フェアへの出展など産学官連携によるグローバル人材としての留学生の呼込み・育成・定着促進とネットワークの拡充などを実施。
在住外国人の生活環境整備事業	36,028	新たに共生コーディネーターを設置するなど，地域における国際交流の促進や，多言語による生活情報の提供，生活ルール・マナーの紹介，日本語習得の促進などを実施。
福岡よかトピア国際交流財団事業	95,420	福岡市外国人総合相談支援センターを設置し，相談業務を実施するとともに，市民の国際交流の促進，在住外国人及び留学生への支援などを実施。
Ｇ２０福岡推進事業	133,612	令和元年６月８・９日に開催された会議の準備・支援・機運醸成に係るイベント・おもてなし等を企画実施。

４．広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の 17 市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会が中心となり，魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに，より広域的な視点に立った，WITH　THE　KYUSHU の理念のもと，九州各地域との連携を図った。

また，福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて，関係自治体が一体となり，総合的な水対策を推進した。

16,510 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
都市圏広域行政	1,988	福岡都市圏広域行政推進協議会において，国・県に対する提言活動や図書館等の広域利用等を推進。
福岡都市圏広域行政事業組合運営経費	11,986	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に負担金を支出。
九州各地域との連携の推進	763	九州広場の提供などにより，九州各自治体との交流連携を推進。
福岡都市圏総合水対策の推進	862	福岡都市圏共通の課題である水問題に取り組むため，福岡都市圏広域行政推進協議会において，国・県等関係機関への提言など，都市圏一体となった活動を実施。

５．ＩＣＴ活用の推進

市民の利便性の向上と行政事務の効率化を図るため，令和元年６月に「福岡市データ活用推進計画」を策定し，行政手続きのオンライン化やＲＰＡによる業務効率化など，ＩＣＴを活用した取組みを推進した。あわせて，オープンデータについては，公開データを拡充するなど，その活用を推進した。

また，社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など，各種情報化施策を推進した。

3,255,577 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
電子市役所の運用・拡充	22,854	電子申請システムの利用推進に努めるなど，ＩＣＴを活用した市民サービスの向上や業務の効率化に取り組んだ。 ○電子申請システム手続利用件数：30,793 件
システム刷新	3,089,370	福岡市システム刷新計画に基づく，システム共通基盤，住民記録システム等各業務システムの構築。 ○令和２年１月に稼働したシステム 業務共通基盤システム， 住民記録システム，人事給与システム等 10 システム
オープンデータの活用推進	7,326	他都市や産学との連携事業に取組むとともに，オープンデータサイトを運用し，公開するオープンデータを拡充するなど，行政データのオープン化の取組みを推進。
ＲＰＡの活用推進	19,600	令和元年度よりＲＰＡの本格導入に着手し，庁内の 17 の業務に導入済み。 ※ＲＰＡ：Robotics Process Automation(ロボットによる業務自動化)の略。定型的な作業をソフトウェアのロボットに行わせることで，業務の効率化が期待できる。
番号制度対応経費	103,768	社会保障・税番号制度に係る国や自治体間の情報連携に係るシステム運用及び改修の実施。 国のマイナポイントを活用した消費活性化策の促進のため，各区役所等に支援窓口を設置。

６．効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために，平成 29 年度に策定した「行政運営プラン」に基づき，効果的・効率的な行政運営の推進に取り組んだ。

2,385 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
効果的・効率的な行政運営の推進	2,385	「行政運営プラン」に基づき，効果的・効率的な行政運営を推進。

７．情報公開及び個人情報保護

情報公開については，公文書公開制度の適正な運用を図るとともに，市民に対し，市政に関する情報が迅速かつ積極的に公表・提供されるよう努めた。

また，個人情報保護については，個人情報の適正な取扱いの徹底に努めるとともに，市民や事業者に対して周知・助言等を行った。

4,792 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
情報公開制度運営経費	3,376	公文書公開請求の受付処理等 1,957 件，情報公開審査会等の開催 22 回のほか，職員の意識向上を目的に研修等の実施，会議開催の情報公表・提供等の促進。
個人情報保護制度運営経費	1,416	個人情報開示請求の受付処理等 388 件，個人情報保護審議会等の開催 13 回のほか，個人情報の適正な取扱いのための職員向け研修等や市民や事業者支援のための助言指導等の実施。

８．人事・給与制度，人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ，適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに，公務員倫理の保持に努めた。また，職員の研修実施や職場研修の支援などにより，職員の能力と意欲の向上を図った。

さらには，職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに，職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生の推進に取り組んだ。

823,672 千円

主な事業

事業名	決算額（千円）	事　業　内　容
人事・給与制度関連経費	628,920	職員の任免，人事異動，服務指導，人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・実施。
人材育成経費	55,471	管理職のマネジメント支援の強化や職場の活性化，女性職員の活躍推進を図るため，研修を充実するとともに，派遣研修の実施や自主研修の支援を実施。
職員の安全衛生，福利厚生経費	139,281	メンタルヘルス対策の充実を図り，職員の安全衛生の管理に努めるとともに，福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において，各種福利厚生事業を実施。

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計

（歳　入）

事項別明細書	成果説明書	款・項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
26～27	20	17款 使用料及び手数料 2項 手数料	1目 総務手数料	1,000	－	－	1,000
30～31	26	3項 収入証紙収入	1目 収入証紙収入	－	－	－	－
32～35	26	18款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総務費国庫補助金	39,773,000	44,615,000	－	84,388,000
46～47	39	19款 県支出金 3項 委託金	1目 総務費委託金	57,798,000	－	－	57,798,000
50～51	26 29	20款 財産収入 1項 財産運用収入	1目 財産貸付収入	6,256,000	－	－	6,256,000
50～55	26		2目 利子及び配当金	2,079,000	－	－	2,079,000
54～55	26 39	2項 財産売払収入	2目 物品売払収入	163,000	－	－	163,000

（単位:円）

収入済額 （B）	翌年度 繰越額 （C）	差引 過不足額 (B)+(C)−(A)	備考
1,440	−	440	行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
8,100	−	8,100	契約履行証明書発行手数料
72,494,857	−	△ 11,893,143	（収入内訳） 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 9,600,000 地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金 5,150,000 外国人受入環境整備交付金（運営）交付要綱に基づく交付金 9,455,857 個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱に基づく補助金 30,063,000 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく補助金 18,226,000 （主な過不足） 個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱に基づく補助金 △ 14,552,000
39,921,872	−	△ 17,876,128	（収入内訳） 統計調査費委託金 経済センサス基礎調査 18,004,711 全国家計構造調査 6,410,906 国勢調査調査区設定 6,878,787 国勢調査第3次試験調査 1,510,813 農林業センサス 4,289,627 工業統計調査 2,367,330 学校基本調査 234,138 経済センサス調査区管理 110,472 調査員確保対策事業 115,088
5,901,220	−	△ 354,780	（収入内訳） 建物等貸付収入 福岡市国際会館の貸付収入 5,782,660 職員宿舎の貸付収入 118,560
1,805,232	−	△ 273,768	株式会社ジェイコム九州出資金配当金
80,519	−	△ 82,481	（収入内訳） 統計刊行物の販売収入 70,256 FUKUOKA NEXTグッズの販売収入 10,263

○一般会計

（歳　入）

事項別明細書	成果説明書	款・項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
64～65	19～21 26 29 31 39	24款 諸収入 2項 納付金	1目 納付金	15,360,000	－	－	15,360,000
64～65	19～21 26 29 31 39	3項 保険料収入	1目 保険料収入	25,214,000	29,000	－	25,243,000
68～69	21 26	11項 受託事業収入	1目 総務費受託事業収入	87,106,000	－	－	87,106,000
74～75	19～21 26 29 31 39	13項 雑入	13目 その他の雑入	306,810,000	－	－	306,810,000
歳入合計				540,560,000	44,644,000	－	585,204,000

（単位:円）

収入済額 （B）	翌年度 繰越額 （C）	差引 過不足額 (B)+(C)−(A)	備考
15,990,529	−	630,529	健康保険法に基づく保険料収入
27,264,114	−	2,021,114	（収入内訳） 雇用保険法に基づく保険料収入 1,533,097 厚生年金保険法に基づく保険料収入 25,721,917 船員保険法に基づく保険料収入 9,100
79,733,923	−	△ 7,372,077	（収入内訳） 人事事務処理に伴う受託収入 601,658 電子計算機による計算業務等の受託収入 75,625,244 庶務事務処理に伴う受託収入 1,134,295 総務事務センター運営に伴う受託収入 2,372,726
267,896,398	−	△ 38,913,602	派遣職員の人件費相当額収入等 （主な過不足） 派遣職員の人件費相当額収入 △ 41,830,405 （収入未済内訳） 給与訂正による返納金 1,322,706 東京事務所清掃業務委託の契約解除に伴う違約金 7,336
511,098,204	−	△ 74,105,796	

○一般会計
（歳　出）

事項別明細書	成果説明書	款・項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
82～85	19～20	2款 総務費 1項 総務管理費	1目 一般管理費	14,955,844,000	333,265,000	－	－
84～87	21		2目 人事管理費	806,429,000	－	－	20,893,000
92～95	26		10目 企画調整費	401,337,000	－	－	－

（単位：円）

計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A)−(B)−(C)	備　　考
15,289,109,000	14,681,147,845	−	607,961,155	（支出内訳） **給与費等　14,513,499,110** （特別職４人及び一般職職員1,254人分の給与費等） **非常勤職員の公務災害等補償経費　2,883,015** **法制，文書その他総務事務経費　157,283,992** ア　法制事務及び訴訟経費　26,231,808 イ　文書事務経費　108,918,015 ウ　情報公開に関する経費　3,375,676 エ　個人情報保護に関する経費　1,415,648 オ　市制施行130周年記念事業　13,308,468 カ　その他の経常事務費　4,034,377 **効果的・効率的な行政運営の推進　7,481,728** ア　効果的・効率的な行政運営の推進　2,385,004 イ　公正な職務の推進　5,096,724 （主な不用額） 給与費等　586,405,890
827,322,000	823,671,772	−	3,650,228	（支出内訳） **人事，労務経費　628,920,111** ア　嘱託員報酬及び共済費　11,255 イ　臨時職員の賃金及び共済費　224,866,743 ウ　職員の貸与被服費　41,952,008 エ　その他の事務費　362,090,105 **人材育成経費　55,470,844** ア　職員の研修経費　28,040,328 イ　運営管理費　27,430,516 **職員の福利厚生経費　139,280,817** ア　安全衛生管理経費　58,658,652 イ　福岡市職員共済組合負担金　49,535,000 ウ　福岡市職員厚生会交付金　19,412,247 エ　福岡市職員共済組合交付金　11,550,714 オ　その他の経費　124,204
401,337,000	346,211,924	−	55,125,076	（支出内訳） **福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費　149,001,990** ア　福岡市総合計画の推進経費　5,748,357 イ　福岡市の施策に関する総合調整経費　53,907,085 ウ　広域行政の推進経費　14,736,681 エ　福岡アジア都市研究所経費　74,609,867 **プロジェクトの推進経費　195,436,546** **水資源対策経費　1,773,388** （主な不用額） 福岡アジア都市研究所経費　24,500,133 プロジェクトの推進経費　12,436,454

○一般会計
（歳　出）

事項別明細書	成果説明書	款・項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
94～95	26		11目 情報化推進費	5,292,243,000	44,615,000	－	△ 20,893,000
94～95	27		12目 基地対策費	1,084,000	－	－	－
100～103	29		18目 国際化推進費	732,999,000	－	－	－
106～107	31		22目 東京事務所費	45,965,000	－	－	－
106～107	31		23目 恩給及び退職年金費	4,780,000	－	－	－
108～109	32		27目 諸費	3,400,000	－	－	－
116～119	39	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	179,199,000	△ 4,259,000	－	－
118～119	39		2目 委託統計調査費	57,818,000	－	－	－
歳出合計				22,481,098,000	373,621,000	－	－

（単位：円）

計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A)−(B)−(C)	備　　考
5,315,965,000	5,239,606,114	−	76,358,886	（支出内訳） ICT活用の推進経費　3,255,577,000 システム運用・保守経費　822,285,110 全庁OA関連経費　1,136,341,068 その他の事務経費　25,402,936 （主な不用額） ＩＣＴ活用の推進経費　47,646,000 システム運用・保守経費　11,825,890 全庁ＯＡ関連経費　11,324,932
1,084,000	932,183	−	151,817	基地対策費
732,999,000	637,735,946	−	95,263,054	（支出内訳） 国際交流事業費　143,213,063 国際化推進事業費　115,529,217 拠点都市推進事業費　283,573,598 ア　国際協力・連携事業費　110,380,613 イ　福岡アジア文化賞事業費　39,581,142 ウ　Ｇ２０福岡推進事業　133,611,843 国際交流財団事業費　95,420,068 （主な不用額） 国際交流事業費　46,399,937 拠点都市推進事業費　36,970,402
45,965,000	43,686,488	−	2,278,512	国等との連絡及び 情報の収集等東京事務所運営経費
4,780,000	4,442,750	−	337,250	退職職員の遺族に対する遺族扶助料
3,400,000	3,400,000	−	−	保護司関係補助金
174,940,000	166,904,205	−	8,035,795	（支出内訳） 給与費等（一般職職員19人分）　133,743,297 市勢統計に要する経費　33,160,908
57,818,000	39,927,914	−	17,890,086	委託統計調査に要する経費 （主な不用額） 経済センサス基礎調査　5,879,289 全国家計構造調査　4,108,995
22,854,719,000	21,987,667,141	−	867,051,859	